

—資料編—

1 仙台市における東日本大震災の被害状況と復興に関する変遷

東日本大震災（平成 23 年東北地方太平洋沖地震）による、主に仙台市における被害状況については、令和 7 年 3 月 1 日時点の本市公表によると、以下のとおりです^{12) 13) 14) 15) 16) 17)}。

(1) 地震・津波の概要

項目	内容
発生日時	平成 23 年（2011 年）3 月 11 日 14 時 46 分
地震の規模	マグニチュード 9.0
仙台市内の震度	震度 6 強：宮城野区 震度 6 弱：青葉区、若林区、泉区 震度 5 強：太白区
津波の高さ	仙台港で 7.1m（気象庁推定値）

(2) 人的被害

区分	被害数	備考
死者（市内で確認）	905 名	仙台市民以外 95 名を含む
死者（仙台市民）	1,003 名	市外で亡くなった 193 名を含む
行方不明者	27 名	男性 14 名、女性 13 名
負傷者	2,309 名	重傷 276 名、軽傷 2,033 名（余震含む）
最大避難者数	105,947 人	3 月 12 日時点のピーク人数

*人的被害には、震災に関連して亡くなった「災害関連死」266 名も含まれています。

(3) 建物・宅地・農地被害

区分	被害規模	備考
建物全壊	30,034 棟	
建物大規模半壊	27,016 棟	
建物半壊	82,593 棟	
建物一部損壊	116,046 棟	
宅地被害	5,728 宅地	地すべり、地盤崩壊、擁壁損壊など
津波浸水世帯	8,110 世帯	うち農家 1,160 世帯
津波浸水面積	4,523ha	うち農家約 1,860ha

¹²⁾ 気象庁:平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震 ~The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake~https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/2011_03_11_tohoku/

¹³⁾ 仙台市まちづくり政策局防災環境都市・震災復興室:仙台の復興, 2015, 3(2019, 4 改訂)

¹⁴⁾ 仙台市ホームページ:東日本大震災における本市の被害状況等(令和 7 年 3 月 1 日時点)
<https://www.city.sendai.jp/okyutaisaku/shise/daishinsai/higai.html>

¹⁵⁾ まちづくり政策局防災環境推進室:東日本大震災 仙台市 復興五年記録誌, 2017.3

¹⁶⁾ 仙台市精神保健福祉総合センター:東日本大震災後 心のケア活動 10 年記録誌, 2022.3

¹⁷⁾ 仙台市の東側は太平洋に面しており、特に沿岸部を持つ区で浸水被害が顕著で、若林区は区面積の 56%(29 km²)、宮城野区は 35%(20 km²)が浸水するという甚大な被害を受けています。

(4) ライフライン・インフラの被害

項目	被害状況と復旧
電気	仙台圏で約 841,000 戸が停電。市内は 5 月 10 日までに概ね復旧。
都市ガス	港工場の津波被害により全面供給停止。導管 167 か所が損壊。3 月 23 日に災害拠点病院へ供給を再開し、翌 24 日から順次一般家庭への供給を再開。
水道	市内の最大約 23 万戸で断水が発生。3 月 29 日には市内全域で復旧が完了（津波被害や道路損壊、宅地災害などの地区を除く）。
下水道	<ul style="list-style-type: none"> ・南蒲生浄化センターは津波で水没し、処理機能が停止。平成 24 年 1 月より、接触酸化法（表面に微生物を付着させた接触材を反応タンクに浸漬させ下水を処理する方法）による処理を開始。 ・南蒲生浄化センターを除く 4 つの浄化センターでは、一部設備等の損傷はあったものの、応急仮復旧により早期に通常の処理機能を確保した。
通信	固定電話約 118 万回線、携帯基地局約 14,900 局に被害。
医療施設	精神科病院 16 件に直接の津波被害はなし。一部で建物被害。3 月 14 日から約 5 割、3 月 23 日時点では約 8 割の病院が診療を再開。

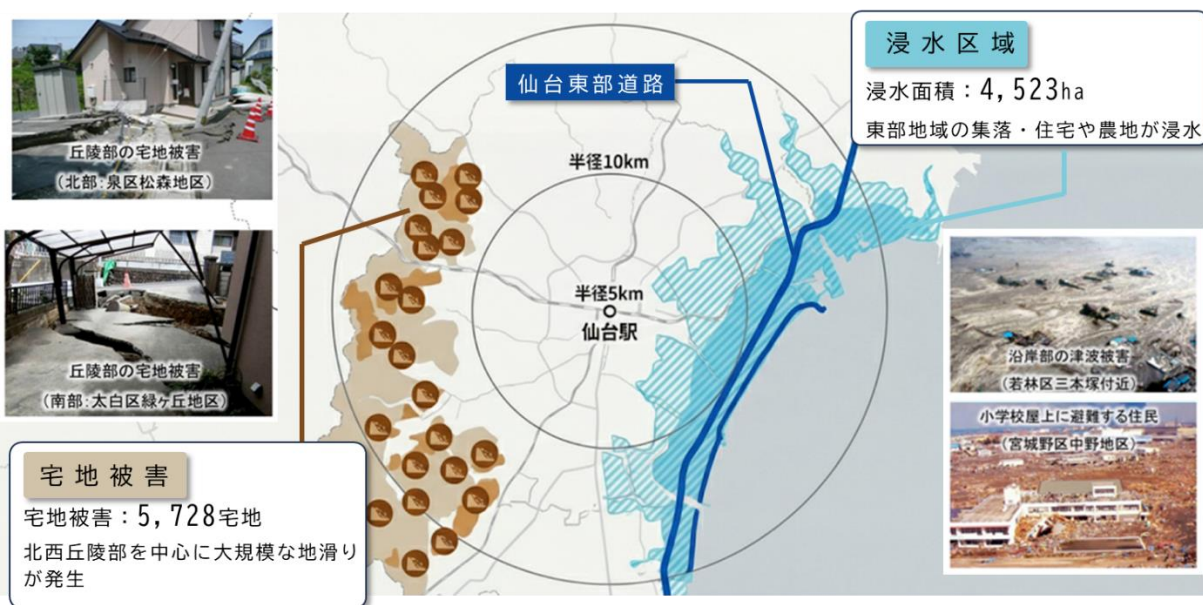


図2 仙台市における被災状況の概況¹⁸⁾

¹⁸⁾以下の資料をもとに、精神保健福祉総合センターにおいて、一部改変して作成

①仙台市復興事業局震災復興室:仙台復興リポート Vol.39. 2016.2

②仙台市健康福祉局社会課:東日本大震災における仙台市の被災者生活再建プログラムの策定と実践について、2023.2

(5) 復興に関する経過（発災から復興公営住宅の整備まで）¹⁹⁾

<p>○ 2011(平成23)年</p>	<p>3/11 東日本大震災(東北地方太平洋沖地震発生・津波襲来) 3/11 避難所開設(最大避難者数105,947人) 3/14 こころのケアチーム活動開始 3/30 津波浸水区域への訪問健康調査開始 4/11 応急仮設住宅申込開始 6/15 プレハブ仮設住宅全1,505戸完成 7/31 市内の避難所閉鎖 8月 応急仮設住宅(民賃)訪問調査[津波浸水区域] 子どものこころの相談室開始 12/17 防災集団移転促進事業に関する説明会 防災集団移転促進事業: 移転先の用地取得や造成などを行い、被災宅地の買取りを行うと ともに、移転に要する費用(引越し費用)および移転再建資金借入 利子相当額の一部を助成するもの</p>
<p>○ 2012(平成24)年</p> <p>応急仮設住宅入居世帯数 12,009世帯(平成24年3月時点)</p>	<p>5月 各区支えあいセンター設置 10月 応急仮設住宅全入居世帯への戸別訪問開始 12月 復興公営住宅1住宅12戸の入居申込開始</p>
<p>○ 2013(平成25)年</p> <p>応急仮設住宅入居世帯数 10,383世帯(平成25年3月時点)</p>	<p>4月 復興公営住宅入居者等への訪問健康調査開始 6月 「震災後心のケア行動指針 策定 7月 復興公営住宅入居者等を対象とした健康講座実施 9月 復興公営住宅6住宅661戸の入居申込開始</p>
<p>○ 2014(平成26)年</p> <p>応急仮設住宅入居世帯数 8,901世帯(平成26年3月時点)</p>	<p>3月 被災者生活再建推進プログラム策定 5月 防災集団移転地区7地区の宅地申込開始 7月 復興公営住宅36住宅2,447戸入居申込開始</p>
<p>○ 2015(平成27)年</p> <p>応急仮設住宅入居世帯数 6,936世帯(平成27年3月時点)</p>	<p>3月 被災者生活再建加速プログラム策定 防災集団移転地区7地区の宅地引き渡し式 「仙台市災害時地域精神保健福祉ガイドライン」改訂</p>
<p>○ 2016(平成28)年</p> <p>応急仮設住宅入居世帯数 3,800世帯(平成28年3月時点)</p>	<p>6月 復興公営住宅3,206戸整備完了 10月 プレハブ仮設住宅の供与終了</p>

¹⁹⁾ 以下の資料をもとに、精神保健福祉総合センターにおいて、一部改変して作成。

①仙台市まちづくり政策局防災環境都市推進室:つなぐ おもい つながる—東日本大震災から10年—。

<https://sendai-resilience.jp/shinsai10/archive/history.html>

②仙台市復興事業局震災復興室:仙台復興リポート Vol.39。

<https://www.city.sendai.jp/shinsaifukko/shise/daishinsai/fukko/documents/reportvol39.pdf>

③仙台市まちづくり政策局防災環境都市推進室:東日本大震災仙台市復興五年記録誌。

https://www.city.sendai.jp/shinsaifukko/shise/daishinsai/fukko/documents/01_kantou.pdf

2 仙台市における東日本大震災の心のケアに関する支援体制

東日本大震災後の心のケア活動においては、平成24年度に策定した行動指針に基づいて、「原則1：災害による心身への影響に配慮した、被災者の状態に応じた支援」「原則2：孤立の予防と要支援者の早期発見を目的としたアウトリーチ支援及びコミュニティ支援」「原則3：震災後心のケアで培われた支援に関する知識やノウハウの継承」の3つの基本原則に沿い、5つの領域（普及啓発・相談・人材育成・マネジメント・連絡調整）の取り組みを進めることとしました。

各区・総合支所・精神保健福祉総合センター・その他民間の相談支援機関等の連携協働による支援の全体像は図3のとおりです。

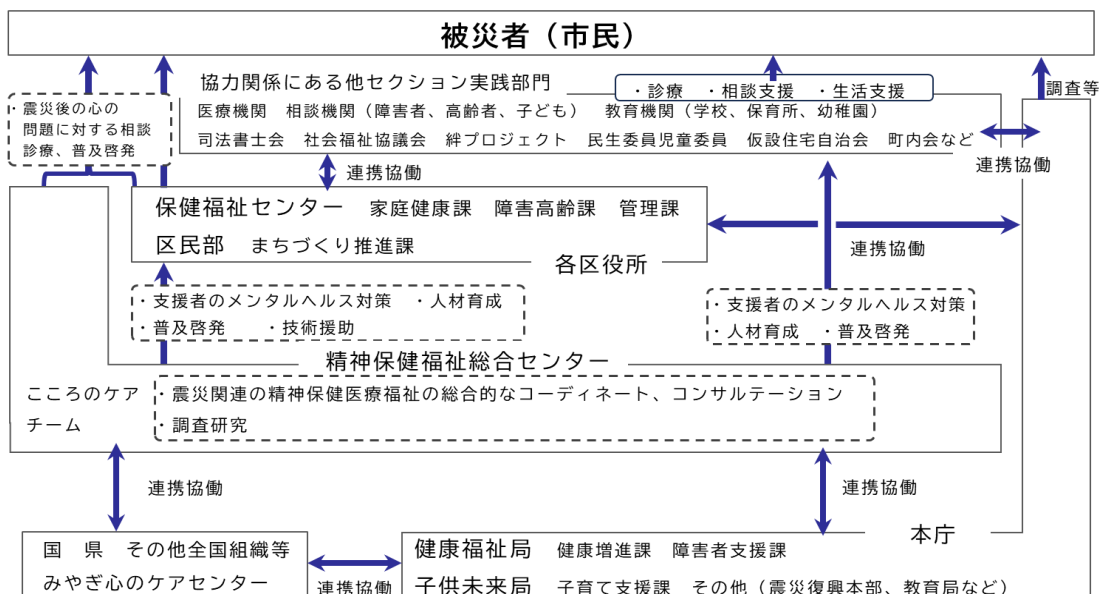


図3 震災後の心のケアに関する支援体制²⁰⁾

3 被災者の心のケアに関する支援状況

(1) 相談支援に関する取り組み

①仙台市における相談支援件数

平成24年度をピークに、相談支援件数は減少傾向にあります。なお、件数は、区保健福祉センターや各総合支所、精神保健福祉総合センターの保健師・看護師・心理職等が、地域の関係機関と連携し実施した個別訪問等の支援延件数です。

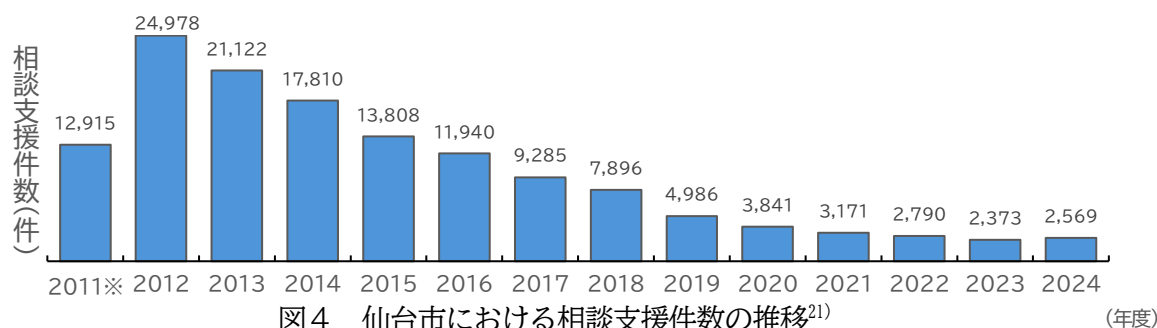


図4 仙台市における相談支援件数の推移²¹⁾

(年度)

※2011年度:2011年3月11日～2012年3月31日における、応急仮設住宅入居者への支援延件数を掲載しています。

²⁰⁾ 佐伯涼香,小堺幸,原田修一郎,林みづ穂:仙台市における東日本大震災後の心のケア支援事業について～精神保健福祉総合センターの取り組みを中心に～. 公衆衛生情報, 48-9, 24-25, 2018

²¹⁾ 仙台市健康福祉局健康政策課:東日本大震災における被災者への保健活動集約集, 2013～2025.

②相談背景別の相談支援件数

相談背景別の相談支援件数の推移は以下のとおりです。なお、件数は、区保健福祉センターや各総合支所、精神保健福祉総合センターにおける会計年度任用職員による支援延件数です。

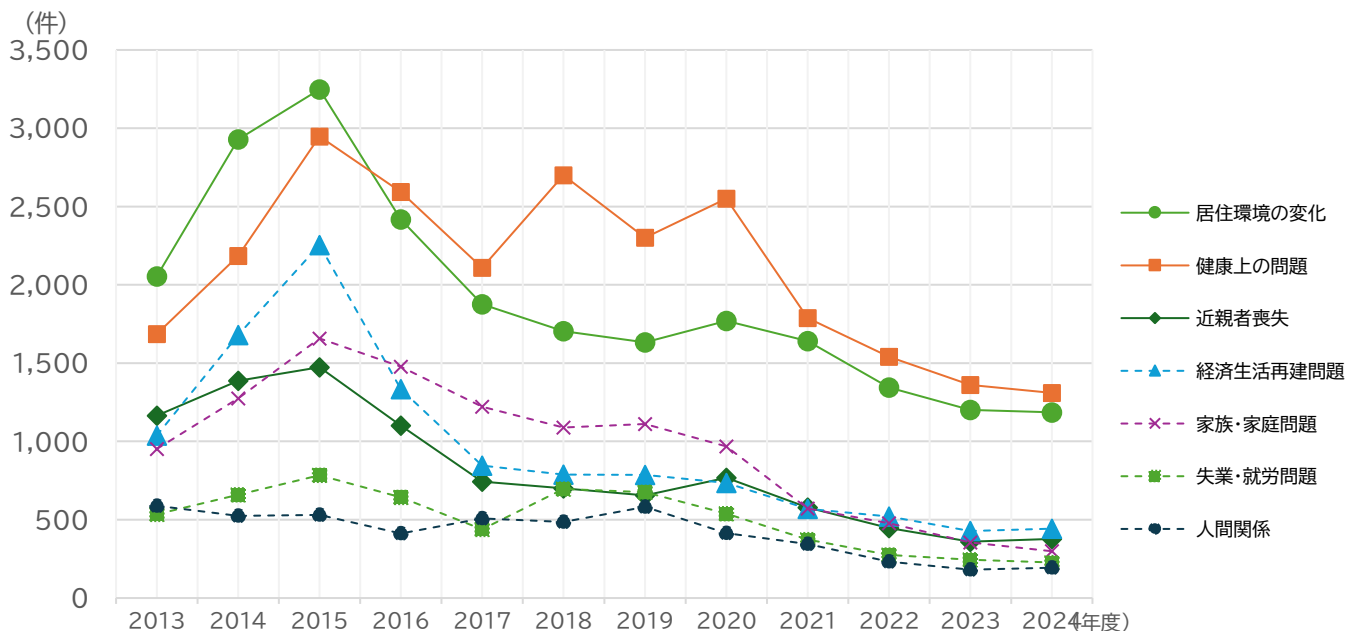


図5 相談背景別の相談支援件数²²⁾

③症状別の相談支援件数

症状別の相談支援件数の推移は以下のとおりです。なお、件数は、区保健福祉センターや各総合支所、精神保健福祉総合センターにおける会計年度任用職員による支援延件数です。

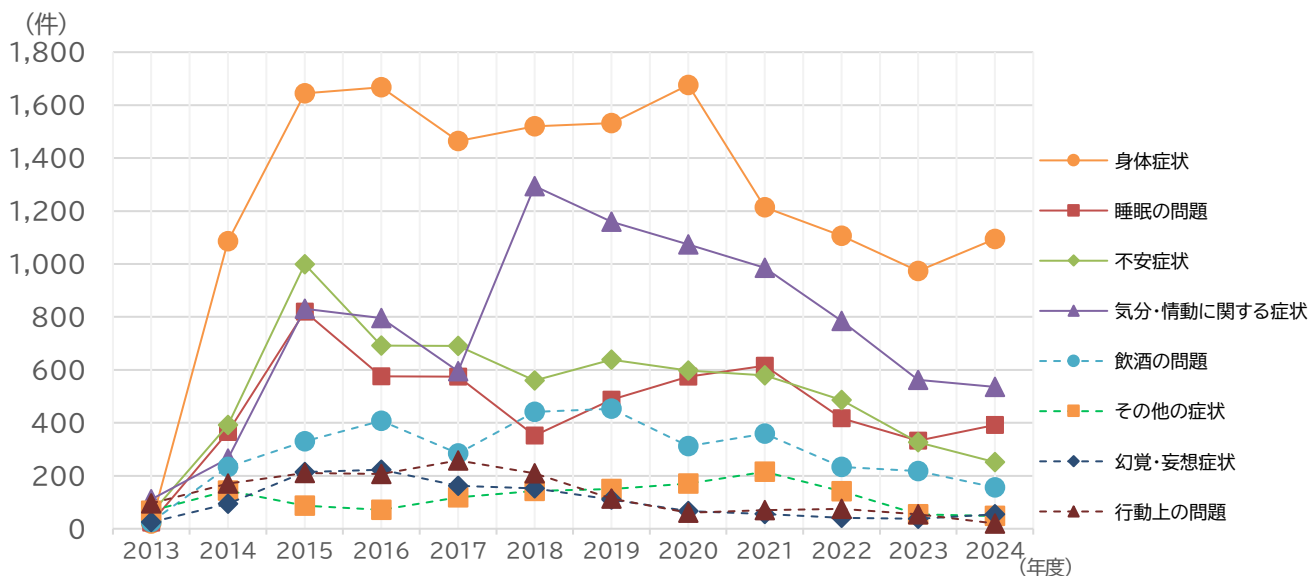


図6 症状別の相談支援件数²²⁾

²²⁾ 仙台市健康福祉局障害者支援課：被災者支援事業に関する相談件数等の月例報告, 2013~2024. 本資料においては、件数が100件以上のもののみ抜粋して掲載している。

(2) 人材育成に関する取り組み

①庁内職員向け災害時メンタルヘルス研修会

平成24年度より、被災者の心理的反応やそれに対する支援方法等に関する基礎知識の理解を深めることやグループワークを通じて職員間の情報共有をすることを目的とし、精神保健福祉総合センターが企画・実施しています。被災者支援に従事する職員（震災後心のケア担当会計年度任用職員、会計年度任用職員の業務を管理・総括する職員、その他震災後心のケア業務に従事する職員）を対象としています。

年度	開催回数(回)	参加延人数(人)	年度	開催回数(回)	参加延人数(人)
H24	2	73	R1	7	252
H25	1	11	R2	5	166
H26	7	244	R3	5	220
H27	8	250	R4	5	192
H28	7	181	R5	5	172
H29	7	239	R6	5	126
H30	6	208	R7	3	98

(令和8年
1月時点)

②市内専門職向け災害時メンタルヘルス研修会

平成24年度より、仙台市内専門職の災害時メンタルヘルスに関する知識の普及と支援力の向上を目的として、精神保健福祉総合センターが主体となって実施しています。

年度	月	内容
H24	7	『震災による遺族への支援について～悲嘆と喪失の理解とケア～』 講師：(独)国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 成人精神保健研究部犯罪被害者等支援研究室 室長 中島聡美 氏
	8	『震災による被災者のトラウマの理解と対応～中長期的な視点での支援～』 講師：武蔵野大学人間科学部 人間学専攻 教授 小西聖子 氏
H25	12	『震災後の活動から見えてきた子どものこころのケア』 講師：いわてこどもケアセンター 副センター長 八木淳子 氏
	2	『被災者支援と自殺対策～復興公営住宅への移行期における心のケアを考える～』 講師：兵庫教育大学大学院学校教育研究科 教授 岩井圭司 氏
H26	2	『あいまいな喪失を経験した被災者への支援を考える』 講師：(独)国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 成人精神保健研究部犯罪被害者等支援研究室 室長 中島聡美 氏 事例提供：若林区障害高齢課
H27	2	『震災後5年を迎えて見えてくるもの～こころの回復と新たな課題～』 講師：兵庫県こころのケアセンター 所長 加藤寛 氏 事例提供：宮城野区障害高齢課
H28	1	『子どものこころのケアとこれからの被災者支援～震災が子どもたちに長期的に与える影響について～』 講師：いわてこどもケアセンター 副センター長 八木淳子 氏
H29	12	『被災者支援における地域づくりとこころの健康』 講師：東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野 教授 辻一郎 氏 事例提供：太白区家庭健康課
H30	12	『大規模災害被災地のこころのケアにおける長期的な課題』 講師：岩手医科大学神経精神科学講座 教授 大塚耕太郎 氏 話題提供：若林区障害高齢課
R1	7	全国精神保健福祉センター長会 全国こころのケア研究協議会 (事務局：仙台市精神保健福祉総合センター・宮城県精神保健福祉センター) 『阪神・淡路大震災 25年後の今ー保健室から見つめてきたものー』 講師：兵庫県立ひょうごこころの医療センター 院長 田中究 氏 神戸市立井吹台中学校 養護教諭 大波由美恵 氏

年度	月	内容
R1	7	シンポジウム『継続的な子どものこころのケアの必要性を考える』 シンポジスト:いわてこどもケアセンター 副センター長 八木淳子 氏 気仙沼市地域包括ケア推進課 技術補佐兼地域包括ケア推進係長 鈴木由佳里 氏 仙台市教育局教育相談課主幹 木越研司 氏
	1	『災害復興期のこころのケア その戦略と創意工夫』 講師:兵庫こころのケアセンター 所長 加藤寛 氏
R2	12	シンポジウム『震災後心のケア支援活動から、これからの災害時メンタルヘルスを考える』 シンポジスト:若林区家庭健康課 課長 川村郁子 氏 宮城野区家庭健康課 主幹兼母子保健係長 佐野ゆり 氏 仙台市精神保健福祉総合センター 職員
R3	2	『トラウマインフォームドケアを災害時の支援に活用する』 講師:久留米大学保健管理センター 久留米大学医学部神経精神医学講座 准教授 大江美佐里 氏
R4	2	『高齢者のメンタルヘルス—社会的孤立を理解し、心理的孤独に寄り添った支援とは—』 講師:島根大学 人間科学部 心理学コース 講師 豊島彩 氏
R5	2	『災害時のこころのケア～サイコロジカル・ファーストエイドを学ぶ～』 講師:兵庫県こころのケアセンター 上席研究主幹 大澤智子 氏
R6	2	『被災者支援の継承について』 講師:みやぎ心のケアセンター センター長 片柳光昭 氏
R7	3	『これからの災害対応と支援者のメンタルヘルス』 講師:筑波大学 医学医療系 災害・地域精神医学 准教授 高橋晶 氏

③こどものこころのケア研修会

震災後のこどもと保護者に関するこころのケアについて、こどもを取り巻く関係職員の理解が重要であるとして、こども若者局が主体となり研修会を開催しています。

年度	月	内容
H28	7	「震災を経験した子どもと保護者を支えるために」 ・子どもの心のケアにおける基本的視点 ・中長期にわたり子どもにみられる問題やその対応について 等 講師:仙台市精神保健福祉総合センター 所長 林みづ穂
H29	7	子どもの心のケアにおける基本的視点について ～震災を風化させずに支援していくために～ 講師:仙台市精神保健福祉総合センター 所長 林みづ穂
H30	9	子どものこころのケアにおける基本的視点～被災児が親になる時代へ～ 講師:仙台市精神保健福祉総合センター 所長 林みづ穂
R1	10	子どもと保護者に対するより良い支援のために～こころのケアのこと、相談のこと～ 講師:仙台市精神保健福祉総合センター 所長 林みづ穂
R2	12	子どもと保護者のこころを支える～コロナ禍と東日本大震災後のこころのケア～ 講師:仙台市精神保健福祉総合センター 所長 林みづ穂
R3	11	保護者に寄り添った支援のために～東日本大震災後の影響をも考慮して～ 講師:仙台市精神保健福祉総合センター 所長 林みづ穂
R4	11	子育て支援におけるより良い理解と対応 ～子育てに伴う感情を多面的にとらえ、多面的に支える～ 講師:仙台市精神保健福祉総合センター 所長 林みづ穂 宮城野区役所家庭健康課 課長 佐野ゆり 氏
R5	7	子育て支援におけるアセスメント (GW:①日頃の支援を行う中で意識していること、大切にしていること ②支援を行う中で困ったこと、本日の研修を受けて取り入れたいこと) 講師:仙台市精神保健福祉総合センター 所長 林みづ穂
R6	7	その時、何が求められ、何ができるのか～東日本大震災後の支援経験を踏まえて～ 講師:仙台市精神保健福祉総合センター 所長 林みづ穂
R7	6	不登校児童生徒への支援～児童精神科医が語る、とらえと関わりのヒント～ 講師:仙台市精神保健福祉総合センター 所長 林みづ穂

4 被災者の心のケアに関する基本指針の策定について

(1) 策定の経過

時期	内容
令和7年9月	第1回策定会議 ▶基本指針の策定主旨や骨格について
令和7年11月～12月	ヒアリングの実施 ▶震災後心のケア活動に従事した3名の職員を対象に実施
令和8年1月	第2回策定会議 ▶基本指針(案)に関する意見交換・協議について

別表 被災者の心のケアに関する基本指針策定会議構成課

健康福祉局	障害者支援課
	精神保健福祉総合センター
	地域包括ケア推進課
	健康政策課
子ども若者局	子ども家庭保健課
区保健福祉センター	青葉区障害高齢課
	青葉区家庭健康課
	宮城野区障害高齢課
	宮城野区家庭健康課
	若林区障害高齢課
	若林区家庭健康課
	太白区障害高齢課
	太白区家庭健康課
	泉区障害高齢課
	泉区家庭健康課
総合支所	宮城総合支所保健福祉課
	秋保総合支所保健福祉課

(2) 被災者の心のケアに従事した職員へのヒアリング

特に東日本大震災に直接関連する影響や、母子保健に関連する世代間の影響、コミュニティ支援などについて、豊富な経験を有する職員へのヒアリングを行った。

1) 対象者

目的や考え方を踏まえる、災害初期、復興公営住宅入居時期などに支援の最前線にいた方で、外部機関との連携のほか、母子保健、健康増進、精神保健など幅広い経験を有する、次の3名の仙台市職員。

対象者①	佐野ゆり 保健師(現所属:健康福祉局保健衛生部参事兼健康政策課長)
経歴	・東日本大震災発災時、仙台市立病院にて勤務(平成 23 年 4 月)。子供未来局子育て支援課地域支援係(～平成 25 年)で勤務。 ・震災後のこどもの心のケアに関する企画立案、区における母子保健活動、被災者の健康支援の統括的立場を担っている。

対象者②	川村郁子 保健師(現所属:泉区保健福祉センター次長)
経歴	・東日本大震災発災時、若林区障害高齢課障害者支援係(～平成 24 年)で勤務。 ・発災初期から約3年間、現場及び精神保健福祉の中核機関で勤務し、復興公営住宅入居開始期以降は再度沿岸部の区役所で被災者を含めた住民のケアや管理運営の立場を担っている。

対象者③	遠藤香菜子 保健師(現所属:若林区家庭健康課幼児保健係長)
経歴	・東日本大震災発災時、太白区障害高齢課(平成 23 年 4 月)にて勤務し、その後健康福祉局障害者支援課生活支援係(平成 23 年 5 月～平成 24 年)、精神保健福祉総合センター(平成 25 年～平成 27 年)で勤務。 ・精神保健分野での被災者支援の企画立案及び区と協働した支援や区における実働などに従事している。

2) ヒアリング内容

- ①支援実践から見えてくる、震災による被災者の心身の不調や現れる問題
- ②支援実践から見えてくる、心理社会的な支援の必要性や今後の被災者支援に必要な視点

被災者の心のケアに関する基本指針

編集・発行／仙台市健康福祉局精神保健福祉総合センター

〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字三居沢1番6号

電話番号 022-265-2191

FAX 022-265-2190

E-mail fuk005370@city.sendai.jp